

整理番号	30002
評価対象年度	令和4年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年12月8日
事業担当課	産業雇用政策課

《基本情報》

事務事業名	新産業・起業チャレンジ促進費		<input type="checkbox"/> 新規
			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	C2 人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強めます		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	移住人材、創業企業、誘致企業が	地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている。	
個別施策	C2-2 産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	地場企業が	産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	<p>長崎市の経済が成長するには、イノベーションを生み出す動きを支援し、新たなビジネス、産業の創出を進める必要がある。</p> <p>現在、県や金融機関、他自治体との連携支援により、都市部と地方によるオープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に向けた取組みが生み出されている。</p> <p>また、長崎サミットにおいてもオープンイノベーションを通じて、新産業創出を目指すことで合意しており、さらに、オープンイノベーションを組織横断的に支援する体制「NAIGAI CREW」が十八親和銀行を中心に組成されるなど、長崎地域全体でオープンイノベーションを推進する機運が醸成されつつある。加えて、立地した県外情報通信関連企業と地場企業の協業の動きが見られている。</p> <p>こうした動きをさらに広がりのあるものとするため、イノベーションの担い手の発掘・育成、あるいは呼び込むことで、新産業の種となる新事業を連鎖的に生み出す環境を構築する必要がある。</p>
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	地場企業が産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている。
課題(どういことをする必要があるのであるのか)	<p>新規事業創出に向けては、コミュニティ内で様々な主体が相互に関係し合い、その中から新たな事業が次々と生み出されていくものとする。</p> <p>このため、コミュニティの活性化に軸足を置いた施策を進め、イノベーション創出の土壌を作っていく必要がある。</p>
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ <b>無</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ <b>無</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

<p>事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業 期間、総事業費、事業 費内訳等記載)</p>	<p>1 オープンイノベーション推進体制の構築【拡大】</p> <p>ア 対象 連携する各主体 イ 実施時期 令和4年4月～令和5年3月 ウ 内容 現在行っている地場企業と県外企業によるオープンイノベーション型新規事業創出支援について、NAIGAI CREWを中心として横断的に伴走支援をする。 併せて、行政と企業の共創を推進することで、行政課題・地域課題の解決を図る行政のオープンイノベーションを推進する。</p> <p>【支援内容】 地域課題抽出支援 地場企業等のネットワーク提供支援 プロジェクト実証に向けた調整支援 プロジェクト伴走支援</p> <p>エ 事業費 9,125千円 オ 経費内訳 謝礼金 648千円(外部人材への謝礼金) 旅費 1,137千円(関係機関との協議、先進地視察等) 使用料及び賃借料 240千円(ダイヤゴナルラン使用料) 会場借上料 100千円(誘致企業・地場企業との企業交流会) 委託料 7,000千円(行政のオープンイノベーション推進委託【新規】)</p> <p>2 新事業創出プロジェクト推進費補助金</p> <p>ア 対象 オープンイノベーションの手法を活用し新たなビジネスモデルの創出に向けた取り組みを行う事業者 イ 実施時期 令和4年4月～令和5年1月 ウ 内容 補助率4/5、上限500千円 エ 事業費 令和3年度:補助金5,000千円(500千円×10件) 令和4年度:補助金2,500千円(500千円×5件)</p> <p>3 スタートアップコミュニティ創出・醸成支援費</p> <p>ア 対象 長崎市内起業家コミュニティ・起業希望者 イ 実施時期 令和4年5月～令和5年3月 ウ 内容 スタートアップに係る支援機関等との打ち合わせ スタートアップを目指す人材の掘り起こしや起業家コミュニティ活性化を目的としたセミナー等の開催 市内の起業家コミュニティの顕在化、県外コミュニティとの対流等を目的としたコーディネーター人材の配置</p> <p>エ 事業費 9,634千円 オ 経費内訳 旅費 392千円(スタートアップ支援にかかる関係機関等との協議) 委託費 9,242千円(セミナー等の開催、コーディネーター人材の配置)</p>
<p>業務量の増減</p>	<p>現在2,786時間+613時間</p>

市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働					
	県や他自治体、金融機関等と連携し、「NAIGAI CREW」を中心に、オープンイノベーションに関する組織横断的な支援を行う。 創業支援機関や金融機関等の民間事業者と連携し、スタートアップ支援を行う。					
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度～ 年度 )					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	21,259	9,865			11,394
	総額					
	財源名称	地方創生推進交付金				
成果(活動)指標	指標(単位)	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数				
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	5	7	9	11	13
	成果指標及び目標値の説明	令和3年度以降、オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出について、市が支援した実証事業を毎年度2件以上実施することを目標とする。				

## 評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>地場企業と県外企業によるオープンイノベーション型新規事業創出支援の一環として、庁内課題掘り起こし支援、課題選定支援、課題ブラッシュアップを行うものである。</p> <p>行政課題・地域課題の解決を図る行政のオープンイノベーションにより、新産業の種となる新事業を連鎖的に生み出せる可能性があることから、事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p> <p>【事業実施に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーションの全体像を整理すること。</li> <li>・経済成長戦略との整合性がわかる資料を示すこと。</li> </ul>	